

四半期報告書

(第142期第2四半期)

エンシュウ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 安 茂 夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 千 賀 伸 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 千 賀 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間	第141期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	24,874	7,928	12,423	2,755	41,562
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	538	△771	218	△819	△165
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	189	△1,273	144	△1,000	△636
純資産額	(百万円)	—	—	9,379	7,107	8,357
総資産額	(百万円)	—	—	40,215	27,184	33,360
1株当たり純資産額	(円)	—	—	147.45	112.22	131.51
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△)	(円)	3.00	△20.13	2.28	△15.81	△10.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	23.2	26.1	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,087	1,323	—	—	489
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△511	△281	—	—	△1,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△118	△1,032	—	—	△40
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	—	—	4,184	1,825	1,830
従業員数	(人)	—	—	966	953	939

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	953
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	897
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
工作機械関連事業	648	△89.0
輸送機器他関連事業	2,047	△67.8
合計	2,695	△78.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
工作機械関連事業	1,934	△67.3	3,855	△71.5
輸送機器他関連事業	2,002	△52.3	2,656	△55.7
合計	3,937	△61.1	6,512	△66.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
工作機械関連事業	689	△88.6
輸送機器他関連事業	2,066	△67.6
合計	2,755	△77.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	4,747	38.2	1,580	57.3
住金物産(株)	419	3.4	343	12.4
BEIJING HYUNDAI MOTOR COMPANY	—	—	279	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク
該当事項はありません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書の記載した事業等のリスクについて重要な変更
該当事項はありません。
- (3) 当第2四半期連結会計期間において、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（「重要事象等」）
当社グループは前連結会計年度において、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気対策などにより一部の業界で生産が戻りつつあるものの依然として雇用情勢や個人消費の改善、設備投資の回復には至っておらず、引き続き厳しい状況となっております。

このような情勢の中で当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに大幅に減少し2,755百万円(前年同期比77.8%減)となりました。損益につきましては、原価低減および経費削減に努めてまいりましたが、営業損失が754百万円(前年同期は営業利益374百万円)、経常損失は819百万円(前年同期は経常利益218百万円)となりました。四半期純損益は、異常操業度損失等の特別損失を計上したことにより1,000百万円(前年同期は四半期純利益144百万円)の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、中国等のアジア新興国において積極的な営業活動をしてまいりました結果、引き合いは増加してきたものの、世界的な景気後退の影響は大きく売上高、営業利益ともに大幅な減少となりました。その結果、売上高は689百万円(前年同期比88.6%減)、営業損失は708百万円(前年同期は営業利益65百万円)となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、自動車部品等の取り入れに注力してまいりましたが、主力の二輪車およびバギー車用エンジン部品の大幅な生産減少により、売上高は2,066百万円(前年同期比67.6%減)、営業損失は45百万円(前年同期は営業利益316百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本…当地域につきましては、工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに減少し、売上高は2,643百万円(前年同期比76.9%減)、営業損失は691百万円(前年同期は営業利益336百万円)となりました。

北米…北米市場でのシステム機の売上が減少し、売上高は16百万円（前年同期比96.1%減）、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

その他の地域…欧州、アジア市場いずれも低調に推移し、売上高は95百万円（前年同期比82.6%減）、営業損失は29百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

（2） 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,176百万円減少し27,184百万円（前期末比18.5%減）となりました。この主な要因は売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,925百万円減少し20,077百万円（前期末比19.7%減）となりました。この主な要因は仕入債務の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少し7,107百万円（前期末比15.0%減）となりました。減少の主な要因は四半期純損失1,273百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は26.1%となりました。

（3） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金は税金等調整前四半期純損失に、減価償却費、売上債権及びたな卸資産の減少等を加え、仕入債務の減少等を差し引き1,027百万円（前年同期比34.6%減）の獲得となりました。投資活動による資金は主として設備投資により190百万円（前年同期比59.0%減）の使用、財務活動による資金は短期借入金及び長期借入金の減少により992百万円（前年同期比9.2%減）の使用となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,825百万円と第1四半期末より152百万円（7.7%）減少いたしました。

なお、前連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生し、これにより期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性がありますので、当社グループとしては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、多数貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

（4） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（5） 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	63,534,546	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	63,534	—	4,640	—	1,230

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,457	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	5,083	8.00
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,612	5.68
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,572	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,363	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,197	1.88
エンシュウ従業員持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	699	1.10
計	—	24,854	39.12

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,746,000	62,746	—
単元未満株式	普通株式 542,546	—	—
発行済株式総数	63,534,546	—	—
総株主の議決権	—	62,746	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシェウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	246,000	—	246,000	0.39
計	—	246,000	—	246,000	0.39

(注) 当第2四半期末現在の自己株式数は、246,913株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	75	79	94	125	122	105
最低(円)	49	64	73	85	101	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825	1,830
受取手形及び売掛金	2,948	5,855
有価証券	99	167
商品及び製品	2,949	3,503
仕掛品	2,189	3,574
原材料及び貯蔵品	686	733
その他	1,307	1,977
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	11,986	17,624
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,469	※1 4,972
土地	7,472	7,472
その他（純額）	※1 2,908	※1 3,048
有形固定資産合計	14,850	15,493
無形固定資産	65	39
投資その他の資産		
その他	435	293
貸倒引当金	△154	△90
投資その他の資産合計	281	202
固定資産合計	15,198	15,735
資産合計	27,184	33,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212	5,455
短期借入金	4,143	5,371
未払法人税等	14	19
賞与引当金	120	120
その他	879	1,568
流動負債合計	7,368	12,535
固定負債		
長期借入金	8,023	7,820
退職給付引当金	2,149	2,115
役員退職慰労引当金	99	113
負ののれん	15	6
その他	2,420	2,410
固定負債合計	12,708	12,467
負債合計	20,077	25,002

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△1,795	△521
自己株式	△46	△45
株主資本合計	4,028	5,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△26
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	3,204	3,204
為替換算調整勘定	△123	△156
評価・換算差額等合計	3,073	3,020
少数株主持分	4	33
純資産合計	7,107	8,357
負債純資産合計	27,184	33,360

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,874	7,928
売上原価	22,713	7,670
売上総利益	2,160	258
販売費及び一般管理費	※1 1,546	※1 1,019
営業利益又は営業損失(△)	613	△760
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	1	0
負ののれん償却額	0	1
持分法による投資利益	0	1
受取賃貸料	34	13
為替差益	44	—
雇用調整助成金	—	145
その他	36	39
営業外収益合計	122	203
営業外費用		
支払利息	142	140
為替差損	—	42
その他	55	31
営業外費用合計	198	214
経常利益又は経常損失(△)	538	△771
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	19	—
特別利益合計	21	1
特別損失		
過年度損益修正損	260	—
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	37	2
減損損失	2	—
投資有価証券評価損	—	3
貸倒引当金繰入額	—	59
異常操業度損失	—	※2 449
特別損失合計	302	515
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	256	△1,285
法人税、住民税及び事業税	61	△5
法人税等調整額	0	△7
法人税等合計	62	△12
少数株主利益	4	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189	△1,273

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,423	2,755
売上原価	11,307	3,040
売上総利益又は売上総損失(△)	1,116	△284
販売費及び一般管理費	※1 741	※1 470
営業利益又は営業損失(△)	374	△754
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	—
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	1	2
受取賃貸料	18	8
雇用調整助成金	—	124
その他	24	30
営業外収益合計	48	167
営業外費用		
支払利息	70	71
為替差損	109	146
その他	24	14
営業外費用合計	204	232
経常利益又は経常損失(△)	218	△819
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	33	0
減損損失	2	—
貸倒引当金繰入額	—	2
異常操業度損失	—	※2 200
特別損失合計	38	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	192	△1,022
法人税、住民税及び事業税	25	△22
法人税等調整額	19	0
法人税等合計	44	△21
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△1,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	256	△1,285
減価償却費	817	780
減損損失	2	—
負ののれん償却額	△0	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	65
受取利息及び受取配当金	△6	△1
支払利息	142	140
為替差損益(△は益)	20	13
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△1
有形固定資産廃棄損	37	2
売上債権の増減額(△は増加)	750	3,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,015	2,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△473	△3,387
その他	△210	△562
小計	2,279	1,463
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△148	△144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	—
有価証券の売却による収入	—	76
投資有価証券の取得による支出	△47	—
投資有価証券の売却による収入	0	5
有形固定資産の取得による支出	△457	△320
有形固定資産の売却による収入	14	2
無形固定資産の取得による支出	△8	△15
子会社株式の取得による支出	△11	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570	—
短期借入金の返済による支出	△1,108	△2,238
長期借入れによる収入	1,900	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,477	△1,586
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,414	△4
現金及び現金同等物の期首残高	2,770	1,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,184	※1 1,825

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 26,106百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 25,358百万円
2	保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行 っております。 遠州建設(株) 99百万円	2	保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行 っております。 遠州建設(株) 122百万円
3	_____	3	受取手形割引高 50百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 408百万円 賞与引当金繰入額 65百万円 退職給付引当金繰入額 41百万円	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 283百万円 賞与引当金繰入額 18百万円 退職給付引当金繰入額 48百万円
2	_____	※2	設備稼働率が低下したために発生した異常操業経 費です。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 196百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付引当金繰入額 20百万円	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 139百万円 賞与引当金繰入額 8百万円 退職給付引当金繰入額 24百万円
2	_____	※2	設備稼働率が低下したために発生した異常操業経 費です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
	現金及び預金勘定 1,458百万円		現金及び預金勘定 1,825百万円
	信託期間が3ヶ月以内の 信託受益権 2,726百万円		現金及び現金同等物 1,825百万円
	現金及び現金同等物 4,184百万円		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,534,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	246,913

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,041	6,382	12,423	—	12,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	—	79	(79)	—
計	6,121	6,382	12,503	(79)	12,423
営業利益	65	316	382	(8)	374

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、
半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジ
ンの加工組立、自動車用部品の加工

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 1 棚卸資産の評価
に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基
準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

(2) 売上計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 4 売上計上基準の
変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷
基準から検収基準に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	689	2,066	2,755	—	2,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	(9)	—
計	698	2,066	2,765	(9)	2,755
営業損失(△)	△708	△45	△754	(0)	△754

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、
半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジ
ンの加工組立、自動車用部品の加工

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,042	11,831	24,874	—	24,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	—	89	(89)	—
計	13,132	11,831	24,963	(89)	24,874
営業利益	210	412	622	(9)	613

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「工作機械関連事業」の営業利益は69百万円減少しております。

(2) 売上計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 4 売上計上基準の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「工作機械関連事業」の売上高は934百万円、営業利益は276百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,156	3,772	7,928	—	7,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	(26)	—
計	4,182	3,772	7,954	(26)	7,928
営業損失(△)	△592	△164	△756	(3)	△760

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,456	966	12,423	—	12,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	(11)	753	(753)	—
計	12,221	955	13,176	(753)	12,423
営業利益	336	34	370	4	374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は区分掲記しておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%未満となり今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より、「日本以外の地域」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「日本以外の地域」の売上高は433百万円、営業利益は10百万円それぞれ増加しております。

4 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

(2) 売上計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 4 売上計上基準の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,643	16	95	2,755	—	2,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	0	0	50	(50)	—
計	2,693	17	96	2,806	(50)	2,755
営業損失(△)	△691	△44	△29	△766	11	△754

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は「その他の地域」に含めておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%以上となったため第1四半期連結会計期間より「北米」として区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「北米」の売上高は435百万円、営業利益は10百万円であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,984	1,889	24,874	—	24,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,355	45	1,400	(1,400)	—
計	24,340	1,934	26,275	(1,400)	24,874
営業利益	452	135	587	26	613

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は区分掲記しておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%未満となり今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より、「日本以外の地域」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「日本以外の地域」の売上高は1,078百万円、営業利益は60百万円それぞれ増加しております。

4 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業利益は69百万円減少しております。

(2) 売上計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計方針の変更 4 売上計上基準の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「日本」の売上高は934百万円、営業利益は276百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,937	826	165	7,928	—	7,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	3	1	130	(130)	—
計	7,062	830	167	8,059	(130)	7,928
営業損失(△)	△724	△96	△82	△903	142	△760

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は「その他の地域」に含めておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%以上となったため第1四半期連結会計期間より「北米」として区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「北米」の売上高は1,080百万円、営業利益は60百万円であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	392	1,517	474	2,384
II 連結売上高	—	—	—	12,423
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	12.2	3.8	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………韓国、タイ、中国
- (3) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	15	499	15	531
II 連結売上高	—	—	—	2,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	18.1	0.6	19.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………中国、タイ
- (3) その他の地域……フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	1,051	5,505	526	7,082
II 連結売上高	—	—	—	24,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	22.2	2.1	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、インド、タイ、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	825	1,422	23	2,271
II 連結売上高	—	—	—	7,928
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	18.0	0.3	28.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、タイ

(3) その他の地域……フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
112円22銭	131円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,107	8,357
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,102	8,324
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4	33
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	246	237
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	63,287	63,296

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円00銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純損失金額 20円13銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	189	△1,273
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	189	△1,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,327	63,291

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円28銭	1株当たり四半期純損失金額	15円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	144	△1,000
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	144	△1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,321	63,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ㊞

業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約の財務制限条項等に抵触する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表へ反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社はシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	エンシュウ株式会社
【英訳名】	ENSHU Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 安 茂 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中安茂夫は、当社の第142期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

